

越谷市環境管理計画 中間見直し骨子案について



1. 中間見直しの範囲

《現行計画》

第1章 越谷市環境管理計画の考え方

- 1 環境管理計画改定の背景と目的
- 2 市域の概況
- 3 本市の環境課題 ----①
- 4 環境管理計画の基本的事項

第2章 越谷市の望ましい環境像と基本理念

- 1 望ましい環境像
- 2 基本理念

第3章 具体的目標と環境施策

- 1 環境施策の展開方向
- 2 計画の施策体系 ----②
- 3 基本目標ごとの施策展開 ----②

第4章 関係者の役割と各主体の環境配慮指針

- 1 関係者の役割
- 2 各主体の環境配慮指針(こしがやクールアクション2030)

第5章 推進プロジェクト ----③

- 1 推進プロジェクトの位置付け
- 2 推進プロジェクト

第6章 計画の推進と進行管理

- 1 計画の推進体制 ----④
- 2 計画の進行管理

《主な見直しの内容》

① 本市の環境課題【一部更新】

「本市の環境課題」の「(2)本市の環境状況」について、現状を踏まえた修正を行う。

② 計画の施策体系、基本目標ごとの施策展開【更新】

社会状況の変化や取組の進捗状況等を勘案して見直しを行う。

③ 推進プロジェクト【更新】

第3章の「3 基本目標ごとの施策展開」の内容と整合を図りながら見直しを行う。

④ 計画の推進体制【一部更新】

令和3年度で「越谷市環境推進市民会議」が解散したことから、市民・事業者の推進組織の記述を整理する。

2. 計画の施策体系

【中間見直しの基本的な考え方】

- 現行計画は実施施策の「307」の施策が位置付けられている。
- 中間見直しを通じてより実効性が高まるよう、社会状況の変化や取組の進捗状況など、以下のポイントを踏まえ、基本目標ごとに見直しを行うこととする。

《見直しのポイント》

- 社会状況の変化や取組の進捗状況等を勘案して実施施策等を整理
- 第5次総振後期基本計画との整合性を図るため、実施施策等を追加・削除
- 内容が重複する実施施策は、他の実施施策と統合するなど整理
- 目標値を達成している実施施策などの目標値の精査や、新たな目標値の検討を実施

《現行計画》

基本目標		取組の方向性	施策分類	実施施策
1	脱炭素社会の構築	7	12	56
2	気候変動影響への適応	3	9	32
3	資源循環型の地域形成	5	8	43
4	生物多様性の保全と回復	5	14	75
5	安全で安心な生活環境の形成	3	11	55
6	人づくり、参加・協働	3	7	46
合計		26	61	307



《見直し案》

基本目標		取組の方向性	施策分類	実施施策
1	地域脱炭素社会の実現	5	11	44
2	気候変動影響への適応	2	8	23
3	持続可能な資源循環型の地域形成	5	8	39
4	生物多様性の保全と回復	4	12	53
5	安全で安心な生活環境の形成	3	11	52
6	人づくり、参加・協働	3	6	40
合計		22	57	252

※赤字が変更箇所。8/6時点での数字のため、今後の検討状況により変更の可能性あり

3. 基本目標ごとの施策展開

※現行計画から見直しを予定している箇所は赤字で記載

【基本目標1】 地域脱炭素の実現

温室効果ガスの大幅削減を実現します。そのため、行政は他の関係者と協働し、緊急時のエネルギー確保の仕組みや、エネルギー効率を高めた都市基盤の整備を進めます。市民や事業者は温室効果ガスを排出しない生活や事業活動を心がけ、行動します。

(1) 具体的目標

■環境指標

環境指標	現状値 令和6年度 (2024年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
市域からの温室効果ガス排出量	平成25年度 (2013年度)比 19.8%	平成25年度 (2013年度)比 46%以上減

■取組指標

《主な見直しのポイント》

- 進捗状況を踏まえて目標値を修正
- 第5次総合振興計画後期基本計画と整合を図るため指標項目等を修正
- 「革新的な取組」については、それぞれの取組ごとに検討する必要があると考えるため実施施策とともに整理

取組指標	現状値 令和6年度 (2024年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
脱炭素社会の認知度	36.5%	42%
長期優良住宅の認定申請件数(総振)	5,155件	6,835件
市の事業・支援による太陽光発電設備の発電容量(総振)	9,978kW	12,800kW
市の事業・支援による蓄電池の蓄電容量(EV含む)	5,047kW	12,500kW
持続性の高い緑地面積	1,398ha	1,445ha
(仮称)越谷市MaaS登録者数(総振)	—	35,000人
リサイクル率(総振)	17.5%	25%

3. 基本目標ごとの施策展開

(2) 施策展開

《主な見直しのポイント》

【取組の方向性】

- 「再生可能エネルギーの導入拡大」に「再生可能エネルギー電力への転換」も含まれているため整理
- 「革新的な取組」については、それぞれの取組ごとに検討する必要があると考えるため整理

【取組項目】

- 国の動向を踏まえて「COOL CHOICE」から「デコ活」に修正

【実施施策】

- 越谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)と整合を図るため修正
 - ✓ 公共施設への太陽光発電設備の設置
 - ✓ 公共施設への再生可能エネルギー電力の調達
- 事業の進捗状況を踏まえて修正
 - ✓ カーボンオフセットの取組の実施
 - ✓ ごみ分別アプリ「さんあ～る」の普及
- エネルギーレジリエンスの強化を推進するため、「事業者への蓄電池設置の推進」を実施施策に追加

《施策体系》

基本目標1 地域脱炭素の実現

【取組の方向性】

1-1 エネルギーの効率的な利用

1-2 再生可能エネルギーの導入拡大

1-3 二酸化炭素吸収源の拡大

1-4 都市基盤と交通ネットワークの形成

1-5 ごみの発生抑制の推進

【施策分類】

①環境に配慮した行動の推進
②建築物や機器・設備の省エネルギー化

③太陽エネルギーの導入拡大
④エネルギーレジリエンスの強化
⑤再生可能エネルギー電力の利用促進
⑥その他のエネルギーの利用促進

⑦カーボンオフセット等の取組促進
⑧都市緑化の推進

⑨徒歩・自転車利用の促進
⑩公共交通機関の環境整備

⑪分別の徹底によるごみ減量・資源化の促進

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類① 環境に配慮した行動の推進

(取組項目)	No	(実施施策)	担当課
地球温暖化の理解促進	1	学校・地域での地球温暖化に関する学習会の実施	環境政策課
	2	事業所向け環境認証制度の普及啓発	環境政策課
「デコ活」の推進	3	環境負荷の少ない製品・サービスの選択(グリーン購入等)の実施・普及	環境政策課
	4	環境に配慮したライフスタイルの選択・省エネルギー行動の普及	環境政策課

施策分類② 建築物や機器・設備の省エネルギー化

建築物・設備等の省エネルギー化の普及啓発	5	長期優良住宅の普及促進	建築住宅課
	6	省エネルギー機器の導入・利用の啓発	環境政策課
行政における導入と支援等	7	公共施設への環境負荷の少ない省エネルギー設備の導入促進	環境政策課・全庁
	8	省エネルギーリフォームの支援	経済振興課

施策分類③ 太陽エネルギーの導入

住宅等への導入拡大	9	家庭への太陽光発電設備設置の推進	環境政策課
	10	事業者への太陽光発電設備の推進	環境政策課
公共施設への導入拡大	11	公共施設への太陽光発電設備の設置	環境政策課・全庁

施策分類④ エネルギーレジリエンスの強化

蓄電池の導入拡大	12	家庭への蓄電池設置の推進	環境政策課
	13	事業者への蓄電池設置の推進	環境政策課
	14	公共施設への蓄電池設置促進	営繕課・全庁
	15	公用車への電動車(EV、PHV)導入推進	環境政策課・全庁
	16	電動車(EV、PHV)普及支援(充電スポット設置、導入補助検討)	環境政策課
災害時における再生可能エネルギーの活用	17	太陽電池式照明灯などの設置	危機管理室
	18	電動車(EV、PHV)等と公共施設・太陽光発電設備との連携の検討	環境政策課・全庁
事業者との連携強化	19	災害時の再生可能エネルギー電力の提供に向けた取組促進	環境政策課・危機管理室

施策分類⑤ 再生可能エネルギー電力の利用促進

再生可能エネルギー電力の利用拡大	20	公共施設への再生可能エネルギー電力の調達	環境政策課
	21	他地域と連携した再生可能エネルギーの供給の検討	環境政策課

施策分類⑥ その他のエネルギーの利用促進

その他のエネルギーの利用推進	22	東埼玉資源環境組合第一工場の余熱等の活用	農業振興課・スポーツ振興課・地域共生推進課
----------------	----	----------------------	-----------------------

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類⑦ カーボンオフセット等の取組促進

二酸化炭素吸収源となる森林の保全	23	木材利用の推進	環境政策課・営繕課・全庁
	24	森林保全を目指した木育・森林環境教育の推進	環境政策課・保育入所課
	25	カーボンオフセットの取組の実施	環境政策課

施策分類⑧ 都市緑化の推進

持続性の高い緑地面積の確保	26	都市基幹公園の整備・維持管理	公園緑地課
	27	住区基幹公園の整備・維持管理	公園緑地課
	28	公共施設の緑化促進	営繕課
	29	まちの整備に関する条例に基づく緑化及び公園等の整備・指導	公園緑地課
	30	環境保全区域の啓発	公園緑地課・環境政策課

施策分類⑨ 徒歩・自転車利用の促進

自転車走行環境の整備	31	駅前周辺の放置自転車対策の実施、駐輪場整備促進	くらし安心課
	32	自転車利用マナーの向上	くらし安心課

施策分類⑩ 公共交通機関の環境整備

公共交通網の維持・充実	33	公共交通網の維持・充実	都市計画課
-------------	----	-------------	-------

施策分類⑪ 分別の徹底によるごみ減量・資源化の促進

ごみと資源の分別の徹底	34	ごみ減量・リサイクルのPR	資源循環推進課
	35	分別ルール of 徹底	資源循環推進課
	36	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」を通じた市民の意識啓発	資源循環推進課
生ごみの減量	37	生ごみ削減の3キリ運動の推進	資源循環推進課
プラスチックごみの発生抑制	38	プラスチック・スマートの推進	資源循環推進課
減量・リサイクルの推進	39	排出・収集方法の検討	資源循環推進課
	40	各種団体等の先進的な取組の普及促進	資源循環推進課
	41	4Rの推進に関する普及啓発の継続	資源循環推進課
食品ロスの削減	42	食品ロスの削減に関する普及啓発の強化	資源循環推進課
	43	消費者による適正量購入等の推進	資源循環推進課
	44	フードドライブ等による未利用食品の有効活用(回収拠点の拡充、災害救助物資の有効活用など)	資源循環推進課

3. 基本目標ごとの施策展開

【基本目標2】 気候変動への適応

気候変動の影響に対し、命や財産を守ります。そのため、行政は他の関係者と協働し、気候変動によるリスクや影響を最小限にするための先手を打った対策を進めます。市民や事業者は、気候変動による影響への正しい理解を深め、適切に行動します。

(1) 具体的目標

■環境指標

取組指標を総合的に評価します。

■取組指標

《主な見直しのポイント》

- 事業の進捗状況を踏まえて指標項目を修正
- 気候変動適応に関する情報発信や庁内連携を促進するため、「気候変動適応センターの設置」を検討
- 第5次総合振興計画後期基本計画と整合を図るため指標項目等を修正

取組指標	現状値 令和6年度 (2024度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
気候変動適応に関する出前講座等の回数	2回	3回
気候変動適応センターの設置	0件	1件
猛暑日日数当たりの熱中症搬送数	6.3人/日	9.0人/日
雨水貯留施設の整備	0か所	1か所
市の事業による雨水貯留施設貯留量	5,318m ³	5,440m ³
気候変動適応に関する事業者への情報発信回数	4回	8回

3. 基本目標ごとの施策展開

(2) 施策展開

《主な見直しのポイント》

【取組の方向性】

- 実施施策の整理を踏まえて修正

【施策分類】

- 実施施策の整理を踏まえて修正

【取組項目】

- 「農地等の遊水機能を活用した水害対策の促進」と「グリーンインフラの整備・改善」は関連性が深いため統合

【実施施策】

- 気候変動適応センターの設置を検討するため、情報収集や庁内連携体制等に関する実施施策等を修正
- 事業の進捗状況を踏まえて修正
 - ✓ 農地の多面的機能への理解促進
 - ✓ ハザードマップ・総合防災ガイドブックの周知
 - ✓ 農地利用集積事業の促進
- 熱中症予防や水害対策に関する実施施策を追加

《施策体系》

基本目標2 気候変動への適応

【取組の方向性】

2-1 気候変動適応の理解促進

2-2 気候変動に対する適応力の向上

【施策分類】

- ① 市民・事業者への適応の理解促進
- ② 庁内連携の構築

- ③ 暑熱対策の推進
- ④ 水害対策の推進
- ⑤ 渇水対策の推進
- ⑥ 自然生態系対策の推進
- ⑦ 農業対策の推進
- ⑧ 気候変動適応策の活用

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類① 市民・事業者への適応の理解促進

(取組項目)	No	(実施施策)	担当課
市民・事業者への適応の理解促進	45	講演・勉強会等による周知啓発	環境政策課
気候変動及び適応策の情報収集・調査	46	気候変動及び適応策の情報収集・発信	環境政策課

施策分類② 庁内連携の構築

連携体制の構築	47	庁内各部署との情報共有	環境政策課
	48	庁内連携体制の構築	環境政策課・全庁
	49	極端な気象災害による石綿飛散や有害物質漏れ等のリスク対応に関する庁内連携体制の構築	環境政策課・関係各課所

施策分類③ 暑熱対策の推進

熱中症予防の普及啓発・情報発信	50	熱中症予防の普及啓発	健康づくり推進課・消防局救急課
	51	熱中症予防対策の実施	健康づくり推進課
ヒートアイランド対策の推進	52	地域特性等を踏まえた歩道の保水性舗装整備	道路建設課
	53	農地の多面的機能への理解促進	農業振興課
	54	公共施設の緑化促進【再掲】	営繕課
	55	まちの整備に関する条例に基づく緑化及び公園等の整備・指導【再掲】	公園緑地課

施策分類④ 水害対策の推進

水害及び水害対策の普及啓発・情報発信	56	ハザードマップ・総合防災ガイドブックの周知	危機管理室・河川課
	57	総合治水対策(ソフト対策)の推進	河川課
水害対策の実施	58	公共下水道(雨水)の整備	下水道事業課
グリーンインフラを活用した水害対策の促進	59	農地の多面的機能への理解促進【再掲】	農業振興課
	60	水田の遊水機能活用の検討	農業振興課
	61	農地利用集積事業の促進	農業振興課

施策分類⑤ 渇水対策の推進

水道企業団と連携した渇水対策の実施	62	水道企業団と連携した渇水対策の実施	環境政策課
雨水の利活用の促進	63	公共施設の新築・改修等における雨水貯留施設の設置	営繕課・全庁

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類⑥ 自然生態系対策の推進

気候変動による生態系への影響の普及啓発・情報発信	64	講演・勉強会等による周知啓発【再掲】	環境政策課
気候変動による生態系への影響の情報収集・調査	65	気候変動及び適応策の情報収集・発信【再掲】	環境政策課

施策分類⑦ 農業対策の推進

農業者への気候変動適応に関する情報発信等	66	国・県からの通知等に基づいた農業者への情報発信	農業振興課
----------------------	----	-------------------------	-------

施策分類⑧ 気候変動適応策の活用

気候変動を機会と捉えた取組の検討	67	産業分野等における取組情報の収集・提供や助言	経済振興課
------------------	----	------------------------	-------

3. 基本目標ごとの施策展開

【基本目標3】 持続可能な資源循環型の地域形成

資源が適切に循環する社会を構築します。そのため、行政は他の関係者と協働し、ごみの適正処理の推進や地域内での資源循環を進めます。市民や事業者は、資源を大切にした生活や事業活動を心がけ、行動します。

(1) 具体的目標

■環境指標

《主な見直しのポイント》

- 国の循環型社会形成推進基本計画の数値目標が新たに設定されたため修正

取組指標	現状値 令和6年度 (2024度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
1人1日当たり可燃ごみ排出量(総振)	642g/人・日 (令和5年度)	580g/人・日

■取組指標

《主な見直しのポイント》

- 事業の進捗状況を踏まえて目標値を修正
- 第5次総合振興計画後期基本計画と整合を図るため指標項目等を修正

取組指標	現状値 令和6年度 (2024度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
リサイクル率(総振)【再掲】	17.5%	25%
家庭から排出される食品ロス量	7,267t/年	6,000t/年
集団資源回収実施団体登録件数	410団体	400団体
事業系ごみ排出量	23,480t	21,000t
排出事業者及び収集運搬許可業者を対象とした説明会実施回数	1回	2回
ふれあい収集の登録件数(総振)	666件	800件
市内日中パトロール実施回数(総振)	160回	220回
地場農産物の学校給食使用品目数	10品目	10品目

3. 基本目標ごとの施策展開

(2) 施策展開

《主な見直しのポイント》

【取組項目】

- 実施施策の整理を踏まえて修正

【実施施策】

- 事業の進捗状況を踏まえて修正
 - ✓ ゴミ分別アプリ「さんあ〜る」の普及
 - ✓ 減量・資源化マニュアルの周知・啓発
 - ✓ 農産物等の情報発信の実施

《施策体系》

基本目標3 持続可能な資源循環型の地域形成

【取組の方向性】

3-1 市民・事業者との協働による資源循環の推進

3-2 排出事業者等による主体的なごみ減量・資源化の促進

3-3 新たなごみ収集・処理システムの構築

3-4 産業廃棄物対策の推進

3-5 農産物や食品等の地域内循環の推進

【施策分類】

① 分別の徹底によるごみ減量・資源化の促進【再掲】

② 地域一体となった資源化の促進

③ 事業系ごみの減量・資源化の促進

④ 事業者への指導・支援

⑤ 収集・処理システムの検討と環境整備

⑥ 産業廃棄物対策の推進

⑦ 農産物の地産地消の推進

⑧ 食品やバイオマス資源の活用

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類① 分別の徹底によるごみ減量・資源化の促進【再掲】

(取組項目)	No	(実施施策)	担当課
ごみと資源の分別の徹底【再掲】	68	ごみ減量・リサイクルのPR【再掲】	資源循環推進課
	69	分別ルールの徹底【再掲】	資源循環推進課
	70	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の普及	資源循環推進課
生ごみの減量【再掲】	71	生ごみ削減の3キリ運動の推進【再掲】	資源循環推進課
プラスチックごみの発生抑制【再掲】	72	プラスチック・スマートの推進【再掲】	資源循環推進課
減量・リサイクルの推進【再掲】	73	排出・収集方法の検討【再掲】	資源循環推進課
	74	各種団体等の先進的な取組の普及促進【再掲】	資源循環推進課
	75	4Rの推進に関する普及啓発の継続【再掲】	資源循環推進課
食品ロスの削減【再掲】	76	食品ロスの削減に関する普及啓発の強化【再掲】	資源循環推進課
	77	消費者による適正量購入等の推進【再掲】	資源循環推進課
	78	フードドライブ等による未利用食品の有効活用(回収拠点の拡充、災害救助物資の有効活用など)【再掲】	資源循環推進課

施策分類② 地域一体となった資源化の促進

集団資源回収の見直し及び活性化	79	集団資源回収の制度についての検討	資源循環推進課
	80	未実施地域での活動促進	資源循環推進課
分別ルールの徹底	81	資源物の分別徹底	資源循環推進課
	82	排出禁止物等の適正処理の周知	資源循環推進課・廃棄物指導課

施策分類③ 事業系ごみの減量化・資源化の促進

事業者による取組みの促進	83	事業者によるごみ減量・リサイクル活動の促進	資源循環推進課・廃棄物指導課
	84	過剰包装の自粛の要請	資源循環推進課
	85	多量排出事業者に対する減量化計画等の制度検討	廃棄物指導課
	86	拡大生産者責任の提唱	資源循環推進課
食品ロス対策の推進	87	フードドライブ等による未利用食品の有効活用(回収拠点の拡充、災害救助物資の有効活用など)【再掲】	資源循環推進課
	88	食品リサイクルの普及促進	資源循環推進課

施策分類④ 事業者への指導・支援

ごみの適正処理に向けた指導の徹底	89	事業者、収集運搬許可業者への適正排出指導の徹底	廃棄物指導課
	90	業種に応じたごみ減量講習会などの開催	廃棄物指導課・資源循環推進課
事業者への支援体制の充実	91	減量・資源化マニュアルの周知・啓発	廃棄物指導課・資源循環推進課
	92	SDGsの達成に向けた活動の推進	資源循環推進課
	93	食品廃棄物の循環システムの構築	資源循環推進課

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類⑤ 収集・処理システムの検討と環境整備

長期展望に基づく収集・処理システムの検討	94	プラスチック資源の回収・リサイクルに向けた調査・研究	資源循環推進課
超高齢社会に対応した環境整備	95	ふれあい収集の継続及び強化の検討	資源循環推進課
	96	使用済み紙おむつ対策の検討	資源循環推進課

施策分類⑥ 産業廃棄物対策の推進

産業廃棄物適正処理の普及啓発	97	産業廃棄物適正処理講習会の実施	廃棄物指導課
産業廃棄物適正処理に関する事業所の監視・指導	98	産業廃棄物処理許可業者への立入検査による指導、監督	廃棄物指導課
	99	自動車リサイクル法登録・許可業者への立入検査による指導、監督	廃棄物指導課
	100	監視パトロールの強化	廃棄物指導課
	101	不適正処理事業者に対する改善指導	廃棄物指導課

施策分類⑦ 農産物の地産地消の推進

地場農産物のPR・活用	102	農産物等の情報発信の実施	農業振興課
	103	学校給食等での地場農産物の活用	給食課・農業振興課

施策分類⑧ 食品やバイオマス資源の活用

食品ロス削減の推進	104	フードドライブ等による未利用食品の有効活用(回収拠点の拡充、災害救助物資の有効活用など)【再掲】	資源循環推進課
バイオマス資源の地域内活用の推進	105	樹木剪定枝・草等のたい肥化利用	資源循環推進課・全庁
	106	もみ殻等の農業系廃棄物の活用方法の検討	農業振興課

3. 基本目標ごとの施策展開

【基本目標4】 生物多様性の保全と回復

多くの動植物が生息する環境を保全し、生物多様性を回復します。そのため、行政は他の関係者と連携し、農地・屋敷林などの緑や河川などの動植物の生息・生育地を保全し、生物多様性の回復を進めます。市民や事業者は、地域の自然への関心を高め、重要性を認識します。

(1) 具体的目標

■環境指標

取組指標を総合的に評価します。

■取組指標

《主な見直しのポイント》

- 進捗状況を踏まえて目標値を修正
- 第5次総合振興計画後期基本計画と整合を図るため指標項目等を修正

取組指標	現状値 令和6年度 (2024度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
希少植物種の保護実施箇所数(総振)	3箇所	6箇所
民有地内の良好な樹林地の調査件数(総振)	0件	40件
生物の生息・生育に配慮した区域の面積(総振)	32.4ha	34ha
合併処理浄化槽普及率(総振)	44.5%	50%
排水基準適合率(総振)	100%	100%
農地利用集積事業の実施面積(総振)	64ha	107ha
生物多様性子ども調査実施学校数	29校	29校

3. 基本目標ごとの施策展開

(2) 施策展開

《主な見直しのポイント》

【取組の方向性】

- 「生息環境の維持と回復」と「生きものが暮らす環境の保全」は関連性が深いため統合

【施策分類】

- 実施施策の整理を踏まえて修正
- 国や県の動向を踏まえて「エコロジカルネットワーク」から「生態系ネットワーク」に修正

【取組項目】

- 実施施策の整理を踏まえて修正・統合

【実施施策】

- 事業の進捗状況を踏まえて修正
 - ✓ 農地利用集積事業の促進
 - ✓ 民有地内の良好な樹林地の調査の実施
 - ✓ こしがやSDGsパートナー制度の運用
- 環境省の「自然共生サイト」への登録件数を指標項目とする実施施策を設定

《施策体系》

基本目標4 生物多様性の保全と回復

【取組の方向性】

4-1 生きものの減少防止と回復

4-2 生息環境の維持と回復

4-3 グリーンインフラの整備と活用

4-4 生物多様性の普及の推進

【施策分類】

- ① 生きものの減少防止
- ② 生きものの回復と維持

- ③ 生物多様性を育む農地の維持と回復
- ④ 生きものに配慮した施設整備・管理
- ⑤ 緑の保全・管理と整備
- ⑥ 侵略的外来生物対策の実施
- ⑦ 水質の改善
- ⑧ 薬剤の使用抑制

- ⑨ グリーンインフラの整備・改善
- ⑩ 生態系ネットワークの形成

- ⑪ 生物多様性の普及と支援
- ⑫ 環境学習の推進

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類① 生きものの減少防止

(取組項目)	No	(実施施策)	担当課
環境保全区域の周知と活用	107	環境保全区域の周知に向けた普及啓発と区域内での環境学習等の実施	環境政策課
開発による生きものの減少防止	108	開発にあたっての生物多様性への配慮の推奨	開発指導課

施策分類② 生きものの回復と維持

地域の生きものの回復	109	関係機関・関係者等と連携した希少動植物の生息・生育環境の保全	環境政策課
	110	農地利用集積事業の促進【再掲】	農業振興課
希少動植物の回復	111	コシガヤホシクサやフジバカマ等の栽培、補植、生育実験等の実施	環境政策課

施策分類③ 生物多様性を育む農地の維持と回復

生物多様性を育む農業振興	112	越谷ふるさと米の栽培・販売等への支援	農業振興課
	113	農業委員及び農地利用最適化推進委員による適正な管理指導による遊休農地や荒廃農地の発生抑制	農業委員会
	114	農地利用集積事業の促進【再掲】	農業振興課
生物多様性に配慮した基盤整備	115	生物多様性に配慮した基盤整備の検討	農業振興課
多様な主体による農業地域の環境保全活動	116	市民参加による用水路清掃等の支援	農業振興課
	117	農地の多面的機能への理解促進【再掲】	農業振興課
農地の保全の位置付け	118	第3次越谷市都市農業推進基本計画の推進	農業振興課
法令等に基づく農地保全	119	農委だより、ホームページなどによる周知	農業委員会
	120	違反パトロールの実施及び是正指導	農業委員会
	121	農地法及び関連条例等に基づく審査の実施	農業委員会
	122	都市計画法に基づく許可等の内容審査	開発指導課
	123	申請時及び工事完了時における現地確認等の実施	農業委員会
	124	開発許可に伴う現場調査の適宜実施	開発指導課

施策分類④ 生きものに配慮した施設整備・管理

生きものに配慮した河川整備・管理	125	河川管理者との協議による生きものに配慮した河川管理の実施	環境政策課
	126	生物多様性に寄与する河川整備の検討	河川課
生きものに配慮した調節池等の管理	127	生きものに配慮した調節池等のビオトープ管理の支援	環境政策課
	128	調節池等の生きもの調査の実施	環境政策課
生きものに配慮した水路の整備・管理	129	生物多様性に配慮した水路の整備・管理の検討	河川課・農業振興課

施策分類⑤ 緑の保全・管理と整備

樹林地・樹木の維持、管理	130	保存樹林・樹木の選定	公園緑地課
	131	樹林地の保全管理に向けた調整	環境政策課
ビオトープの整備推進	132	平方公園拡張におけるビオトープ整備の検討	公園緑地課
	133	家庭・事業所への簡易ビオトープの設置促進	環境政策課

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類⑥ 侵略的外来生物対策の実施

侵略的外来生物の抑制	134	市域での侵略的外来生物の影響把握(関係部署・市民・関係者からの情報収集、調査)	環境政策課
	135	アライグマ・クビアカツヤカミキリ等特定外来生物の駆除	環境政策課
	136	外来生物についての講演・勉強会開催や、広報・ホームページによる周知啓発	環境政策課

施策分類⑦ 水質の改善

生活排水対策の実施	137	水洗化の促進	下水道経営課
	138	単独処理浄化槽・し尿汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進	資源循環推進課
	139	浄化槽の適正な維持管理の啓発・指導	資源循環推進課
浄化用水の導入	140	冬季通水の検討	農業振興課
事業所の監視・指導	141	規制基準等の遵守指導のための事業所等への立入調査の実施	環境政策課
	142	規制基準等を遵守していない事業所等に対する改善指導	環境政策課
圃場からの農薬・泥土等の流出防止	143	農薬の適正な使用等についての周知	農業振興課
	144	水路整備や修繕に併せた畦畔や排水管の整備	農業振興課

施策分類⑧ 薬剤の使用抑制

薬剤によらない病害虫・雑草管理	145	病害虫防除及び雑草防除対策についての周知	農業振興課
-----------------	-----	----------------------	-------

施策分類⑨ グリーンインフラの整備・改善

グリーンインフラの整備・改善	146	農地利用集積事業の促進【再掲】	農業振興課
	147	農地の多面的機能への理解促進【再掲】	農業振興課

施策分類⑩ 生態系ネットワークの形成

生態系ネットワークの形成	148	生態系ネットワークの普及啓発と活動の支援	環境政策課
	149	平方公園拡張におけるビオトープ整備の検討【再掲】	公園緑地課
	150	市内の生態系ネットワークの地図化	環境政策課
	151	生きもののためのバリアフリー化の推進	環境政策課・関係課所

施策分類⑪ 生物多様性の普及と支援

生物多様性の普及	152	講演会・勉強会の開催や広報・ホームページによる周知啓発	環境政策課
エコ事業所の育成・普及	153	こしがやSDGsパートナー制度の運用	環境政策課
情報の収集と提供	154	市民参加による生きもの調査等の実施	環境政策課

施策分類⑫ 環境学習の推進

環境学習の推進	155	生物多様性子ども調査及び身近な自然・学校ビオトープを活用した学習の実施	学校教育部指導課
	156	在来種の保全に向けた活動の実施	環境政策課
	157	教員向け研修会の実施	学校教育部指導課
	158	小学校で活用する環境教育資料の作成・情報発信及び学習活動用図鑑の発行	学校教育部指導課
	159	生物多様性の学習のための学校ビオトープの整備・管理等	学校教育部指導課

3. 基本目標ごとの施策展開

【基本目標5】安全で安心な生活環境の形成

私たちを取り巻く生活環境を適切に保全します。そのため、行政は他の関係者と協働し、測定・監視・指導などを行い、安全で安心な生活環境の形成を進めます。市民や事業者は、暮らしや産業活動によって生活環境を汚染しないよう心がけ、行動します。

(1) 具体的目標

■環境指標

取組指標を総合的に評価します。

■取組指標

《主な見直しのポイント》

- 進捗状況を踏まえて目標値等を修正
- 第5次総合振興計画後期基本計画と整合を図るため指標項目等を修正

取組指標	現状値 令和6年度 (2024年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
排水基準適合率(総振)【再掲】	100%	100%
合併処理浄化槽普及率(総振)【再掲】	44%	50%
人口1000人あたりの騒音による苦情件数(SDGsローカル指標)	0.32人	0.15人
空間放射線量の目標達成率	100%	100%
人口1000人あたりの悪臭による苦情件数(SDGsローカル指標)	0.07人	0.06人
景観アドバイザー制度の活用件数(総振)	62%	90%
自治会清掃回収件数	323件	400件
市の事業・支援による蓄電池の蓄電容量(EV含む)【再掲】	5,047kWh	12,500kWh
多面的機能支払制度活用団体数	8件	10件

3. 基本目標ごとの施策展開

(2) 施策展開

《主な見直しのポイント》

【実施施策】

- 事業の進捗状況を踏まえて修正
 - ✓ 文化財の調査・保存・活用
- 第5次総合振興計画後期基本計画と整合を図るため実施施策を整理

《施策体系》

基本目標5 安全で安心な生活環境の形成

【取組の方向性】

5-1 生活環境の保全

5-2 都市景観の形成と歴史ある景観の保全

5-3 災害に柔軟に対応できるまちづくりの推進

【施策分類】

①大気環境の保全
②水質汚濁の防止
③騒音・振動
④化学物質等
⑤悪臭・土壌等

⑥都市景観の形成
⑦水辺や歴史に関わる景観の保全
⑧協働によるきれいなまちづくりの推進

⑨エネルギーレジリエンスの強化【再掲】
⑩災害廃棄物等処理体制の強化
⑪グリーンインフラの活用

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類① 大気環境の保全

(取組項目)	No	(実施施策)	担当課
環境基準項目の測定・情報提供	160	大気汚染常時監視測定の実施	環境政策課
事業所の監視・指導	161	規制基準等の遵守指導のための事業所等への立入調査の実施	環境政策課
	162	規制基準等を遵守していない事業所等に対する改善指導	環境政策課
交通対策の実施	163	公共交通の利用促進	都市計画課
	164	電動車(EV、PHV)やハイブリッド車、燃料電池車などの普及促進	環境政策課
	165	都市計画道路のネットワーク化	道路建設課

施策分類② 水質汚濁の防止

環境基準項目の測定・情報提供	166	河川等の公共用水域の環境測定の実施	環境政策課
事業所の監視・指導【再掲】	167	規制基準等の遵守指導のための事業所等への立入調査の実施【再掲】	環境政策課
	168	規制基準等を遵守していない事業所等に対する改善指導【再掲】	環境政策課
生活排水対策の実施【再掲】	169	水洗化の促進【再掲】	下水道経営課
	170	単独処理浄化槽・し尿汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進【再掲】	資源循環推進課
	171	浄化槽の適正な維持管理の啓発・指導【再掲】	資源循環推進課

施策分類③ 騒音・振動

環境基準項目の測定・情報提供	172	道路交通騒音測定の実施	環境政策課
事業所の監視・指導	173	事業計画段階での規制基準等の遵守や周辺に配慮した事業活動の要請による騒音・振動の未然防止	環境政策課
	174	規制基準等を超えた事業所等に対する改善指導	環境政策課

施策分類④ 化学物質等

環境基準項目の測定・情報提供	175	環境中(大気、河川、土壌等)のダイオキシン類の測定の実施	環境政策課
	176	事業者からの報告値の集計による、越谷市における化学物質の排出量・取扱量等の公表	環境政策課
	177	近隣市町と連携した放射線量測定等の継続	環境政策課
不適正焼却の指導	178	屋外焼却、不適正焼却炉によるごみ焼却防止の指導	環境政策課・廃棄物指導課

施策分類⑤ 悪臭・土壌等

事業所の監視・指導	179	(土壌)法令に基づく措置のための適正な手続きの指導	環境政策課
	180	(悪臭)事業計画の段階で規制基準等の遵守や周辺に配慮した事業活動の要請による悪臭苦情の未然防止	環境政策課
	181	(悪臭)規制基準等を遵守していない事業所に対する改善指導	環境政策課

施策分類⑥ 都市景観の形成

景観への配慮	182	景観に配慮した建築物等の形態・色彩・緑化等の誘導	都市計画課
	183	景観に配慮した公共公益施設の整備	都市計画課
	184	広告物設置・管理の規制、違反広告物の撤去活動の実施	都市計画課

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類⑦ 水辺や歴史に関わる景観の保全

水辺の景観の保全・活用	185	越谷らしい景観の保全・活用	都市計画課
歴史的資源の保全・活用	186	文化財の調査・保存・活用	生涯学習課
	187	特色ある伝統文化の振興	生涯学習課

施策分類⑧ 協働によるきれいなまちづくりの推進

不法投棄の防止	188	不法投棄の防止	資源循環推進課・廃棄物指導課
	189	監視カメラを活用した監視体制の構築	廃棄物指導課
	190	行為者に対する指導	廃棄物指導課
市民参加による美化活動の推進	191	児童・生徒が学校、家庭、地域における実際の生活の中で主体的に参加できるクリーン活動の促進	学校教育部指導課
	192	ごみ集積所の維持管理活動の推進	資源循環推進課
	193	地域清掃活動の推進	資源循環推進課
	194	市民参加による河川清掃活動の支援	環境政策課・河川課
	195	越谷市まちをきれいにする条例の啓発	資源循環推進課
	196	維持活動団体など市民との協働による適切な公園や緑道の維持管理	公園緑地課

施策分類⑨ エネルギーレジリエンスの強化【再掲】

蓄電池の導入拡大【再掲】	197	家庭への蓄電池設置の推進【再掲】	環境政策課
	198	事業者への蓄電池設置の推進【再掲】	環境政策課
	199	公共施設への蓄電池設置促進【再掲】	営繕課・全庁
	200	公用車への電動車(EV、PHV)導入推進【再掲】	環境政策課・全庁
	201	電動車(EV、PHV)普及支援(充電スポット設置、導入補助検討)【再掲】	環境政策課
災害時における再生可能エネルギーの活用【再掲】	202	太陽電池式照明灯などの設置【再掲】	危機管理室
	203	電動車(EV、PHV)等と公共施設・太陽光発電設備との連携の検討【再掲】	環境政策課・全庁
事業者との連携強化【再掲】	204	災害時の再生可能エネルギー電力の提供に向けた取組促進【再掲】	環境政策課・危機管理室

施策分類⑩ 災害廃棄物等処理体制の強化

災害廃棄物等処理体制の強化	205	災害廃棄物処理計画や業務マニュアルの見直し	資源循環推進課
	206	災害廃棄物処理への備え	資源循環推進課
	207	災害時のごみの排出方法等の広報	資源循環推進課
	208	災害廃棄物収集運搬等に係る事業者との協力体制の構築	資源循環推進課
	209	他自治体との相互支援体制の強化	資源循環推進課

施策分類⑪ グリーンインフラの活用

農地等の遊水機能を活用した洪水対策の実施【再掲】	210	農地の多面的機能への理解促進【再掲】	農業振興課
	211	水田の遊水機能活用の検討【再掲】	農業振興課

3. 基本目標ごとの施策展開

【基本目標6】 人づくり、参加・協働

市内の全ての関係者の参加と協働を促し、一丸となって取り組みます。そのため、行政は他の関係者が行政事業に積極的に参加・協働できる場・仕組み作りを進めます。市民や事業者は環境やSDGsに対する正しい理解を深め、行政事業に積極的に参加・協働します。

(1) 具体的目標

■環境指標

《主な見直しのポイント》

- 関係者の参加と協働を促して取り組むためには、環境に対する市民の関心度を高める取組が必要であると考え、環境指標を新設

取組指標	現状値 令和6年度 (2024度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
環境や環境の取組への関心度(総振)	68.2%	74%

■取組指標

《主な見直しのポイント》

- 進捗状況を踏まえて指標項目・目標値を修正

取組指標	現状値 令和6年度 (2024度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
環境・SDGs学習の実施校数	44校	44校
環境・SDGsに関する取組件数(総振)	30件	35件
環境・SDGsイベント参加者数	4,783人	10,000人
こしがやSDGsパートナーへの登録者数	202人	350人
こしがやSDGsパートナー交流会への参加者数	94人	350人
環境に配慮された商品を選んで購入している割合	33.7%	39%

3. 基本目標ごとの施策展開

(2) 施策展開

《主な見直しのポイント》

【施策分類】

- 実施施策の整理を踏まえて修正

【取組項目】

- 事業の進捗状況を踏まえて修正

【実施施策】

- 事業の進捗状況を踏まえて整理
 - ✓ 環境・SDGs活動における市民・事業者の交流機会の創出
 - ✓ 市民・事業者による環境・SDGs活動の取組事例の情報提供

《施策体系》

基本目標6 人づくり、参加・協働

【取組の方向性】

6-1 環境・SDGs教育の推進

6-2 環境・SDGs活動の推進

6-3 環境・SDGsに配慮した消費行動の喚起

【施策分類】

- ① 学校教育における推進
- ② 市民生活や事業活動における推進

- ③ イベント・講演会等の実施
- ④ 連携・パートナーシップの推進

- ⑤ 市民のエシカル消費の推進
- ⑥ SDGs金融の拡大支援

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類① 学校教育における推進

(取組項目)	No	(実施施策)	担当課
学習プログラム・教材の作成	212	環境教育資料「しらこぼと」の充実と効果的な情報発信	学校教育部指導課
	213	学校・地域での地球温暖化に関する学習会の実施【再掲】	環境政策課
	214	環境教育推進プラン作成による計画的な環境教育の推進	学校教育部指導課
	215	小学校で活用する環境教育資料の作成・情報発信及び学習活動用図鑑の発行【再掲】	学校教育部指導課
	216	教員向け研修会の実施【再掲】	学校教育部指導課
学校での環境・SDGs教育の実施	217	リサイクル活動、クリーン活動等について主体的に考え、実践する児童、生徒の育成	学校教育部指導課
	218	学校への出前授業や環境教育支援	環境政策課
	219	ビオトープを活用した小学校向け指標生物調査プログラムの実施	学校教育部指導課
	220	環境保全、生物多様性に関する体験学習の実施	学校教育部指導課
	221	公共施設等を活用した体験活動等の実施	学校教育部指導課

施策分類② 市民生活や事業活動における推進

環境・SDGs活動推進に向けた普及啓発・情報提供	222	環境白書や広報・ホームページ等を活用した啓発・情報発信	環境政策課
	223	リサイクルプラザ等を活用した環境イベント等の開催	資源循環推進課
	224	農地の多面的機能への理解促進【再掲】	農業振興課
人材育成	225	新しい状況に対応していくための行政職員向けの研修の実施	環境政策課
	226	生物・環境に係る科学体験事業の実施	青少年課
	227	環境サポーターの育成	環境政策課
	228	環境への意識を持つ市民の参加機会の創出	環境政策課

施策分類③ イベント・講演会等の実施

イベント・講演会等の実施	229	在来種の保全に向けた活動の実施【再掲】	環境政策課
	230	学校・地域での地球温暖化に関する学習会の実施【再掲】	環境政策課
	231	森林保全を目指した木育・森林環境教育の推進【再掲】	環境政策課・保育入所課
	232	講演・勉強会等による周知啓発【再掲】	環境政策課
	233	地域と連携した環境保全活動の推進	学校教育部指導課
	234	環境・SDGs活動の発表機会の提供	環境政策課

3. 基本目標ごとの施策展開

施策分類④ 連携・パートナーシップの推進

SDGsパートナー制度の実施	235	こしがやSDGsパートナー制度の運用【再掲】	環境政策課
	236	環境・SDGs活動における市民・事業者の交流機会の創出	環境政策課
	237	市民・事業者による環境・SDGs活動の取組事例の情報提供	環境政策課
事業者による環境マネジメントの取組支援	238	事業所向け環境認証制度の普及啓発【再掲】	環境政策課
市民・事業者・行政による連携体制の検討	239	市民・事業者・行政の連携促進	環境政策課

施策分類⑤ 市民のエシカル消費の推進

エシカル消費の普及啓発	240	リーフレット配布、出張講座等による普及啓発	環境政策課・くらし安心課
「デコ活」の推進【再掲】	241	環境負荷の少ない製品・サービスの選択(グリーン購入等)の実施・普及【再掲】	環境政策課
	242	環境に配慮したライフスタイルの選択・省エネ行動の普及【再掲】	環境政策課
	243	クールビズ・ウオームビズ・エコドライブなど「脱炭素アクション」の実施・普及【再掲】	環境政策課
プラスチックごみの発生抑制【再掲】	244	プラスチック・スマートの推進【再掲】	資源循環推進課
食品ロスの削減【再掲】	245	食品ロスの削減に関する普及啓発の強化【再掲】	資源循環推進課
	246	消費者による適正量購入等の推進【再掲】	資源循環推進課
	247	フードドライブ等による未利用食品の有効活用(回収拠点の拡充、災害救助物資の有効活用など)【再掲】	資源循環推進課
地産地消の推進	248	農地利用集積事業の促進【再掲】	農業振興課
	249	越谷ふるさと米の栽培・販売等への支援【再掲】	農業振興課

施策分類⑥ SDGs金融の拡大支援

SDGs金融の普及	250	市によるSDGs金融商品の活用	環境政策課・関係各箇所
	251	SDGsに係る金融商品・サービスの取組事例の普及	環境政策課